



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 :
 決算説明会開催の有無 : (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,518,039	△0.3	101,624	△15.7	76,213	△40.6	55,515	△45.6	44,434	△50.4	60,495	279.9
2018年12月期	1,522,904	4.1	120,555	0.8	128,404	12.2	101,991	28.6	89,593	29.4	15,923	-

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	200.85	199.95	3.9	3.3	6.7
2018年12月期	399.51	397.58	7.7	5.8	7.9

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 1,088百万円 2018年12月期 1,463百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,335,415	1,282,636	1,157,097	49.5	5,229.58
2018年12月期	2,235,776	1,253,604	1,137,204	50.9	5,141.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	191,906	△182,636	△17,284	113,784
2018年12月期	189,287	△194,450	8,657	123,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	55.00	-	60.00	115.00	25,720	28.8	2.2
2019年12月期	-	60.00	-	60.00	120.00	26,587	59.7	2.3
2020年12月期(予想)	-	65.00	-	65.00	130.00		42.0	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	1.7	50,000	20.5	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,550,000	2.1	120,000	18.1	107,000	40.4	80,000	44.1	69,000	55.3	311.85

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更

③ 会計上の見積りの変更

有
 無
 有

(注) 詳細は12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」及び13ページ「4) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年12月期	227,441,381株	2018年12月期	227,441,381株
2019年12月期	5,870,670株	2018年12月期	5,944,972株
2019年12月期	221,232,494株	2018年12月期	224,259,309株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	516,708	△4.7	5,920	△52.8	169,132	212.7	178,475	243.4
2018年12月期	542,004	9.3	12,535	△43.6	54,079	29.4	51,970	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	806.73	803.15
2018年12月期	231.74	230.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,371,747	752,067	54.7	3,388.75
2018年12月期	1,338,966	614,185	45.7	2,765.58

(参考) 自己資本 2019年12月期 749,795百万円 2018年12月期 611,703百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社の2019年12月期通期個別業績は、関係会社からの受取配当金の増加などにより、経常利益及び当期純利益は前期実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続いたものの、成長率は鈍化し、通商問題等による影響が顕在化しました。

日本においては、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、景気回復が続いていた米国においては、期後半にかけて成長率が鈍化しました。また、欧州、中国など多くの国や地域でも、成長率が鈍化しています。

このような環境の下、当社グループではライフサイエンス製品、電子部材及びディスプレイ用ガラスの出荷が増加しました。しかしながら、ユーロ安、液晶用ガラス基板や東南アジアにおける苛性ソーダの販売価格下落、自動車用ガラスの出荷数量減少などの影響により、当期の売上高は前期比49億円（0.3%）減の15,180億円となりました。なお、2018年12月と2019年6月に買収したプリント基板材料事業及び2019年3月に買収した合成医薬品原薬製造会社を当期より連結対象としています。営業利益は、前述の売上高増減要因のほか、液晶用ガラス基板新規設備立ち上げに伴う減価償却費増加や化学品の製造原価上昇、日本の自動車用ガラスの生産不調などにより、同189億円（15.7%）減の1,016億円となりました。税引前利益は北米の自動車用ガラス事業に係る固定資産の減損損失の計上などにより、同522億円（40.6%）減の762億円となり、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、同452億円（50.4%）減の444億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,429	7,698	93	228
電子	2,767	2,478	256	237
化学品	4,758	4,844	630	711
セラミックス・その他	832	790	39	28
消去又は全社	△606	△581	△0	0
合計	15,180	15,229	1,016	1,206

○ガラス

建築用ガラスは、日本や南米で出荷が堅調に推移したものの、ユーロ安の影響から、前期に比べ減収となりました。自動車用ガラスは、多くの地域で当社グループの出荷が減少したことやユーロ安の影響から、前期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は、前期比269億円（3.5%）減の7,429億円となりました。営業利益は、前述の減収要因に加え、自動車用ガラスの日本における生産効率の悪化や設備修繕の実施、建築用ガラスの東南アジアの設備立ち上げに伴う製造原価悪化により、同136億円（59.4%）減の93億円となりました。

○電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板の販売価格が下落したものの出荷は増加したこと、ディスプレイ用特殊ガラスの出荷が増加したことから、前期に比べ増収となりました。電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材及び半導体関連製品の出荷がともに増加しました。また、2018年12月にPark Electrochemical社から買収したエレクトロニクス事業（現 AGC Nelco社）と2019年6月にTaconic社から買収したプリント基板材料事業等の売上高が当期より寄与したこともあり、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は、前期比288億円（11.6%）増の2,767億円となりました。営業利益は、液晶用ガラス基板新規設備立ち上げに伴う減価償却費増加の影響がありましたが、前述の増収効果が上回り、同19億円（7.9%）増の256億円となりました。

○化学品

クローラルカリ・ウレタンは、東南アジアでの苛性ソーダ販売価格が下落したことなどにより、前期に比べ減収となりました。フッ素・スペシャリティは、ヨウ素製品等の販売が堅調に推移したものの、半導体関連製品向けフッ素樹脂の出荷などが減少したことから、前期に比べ減収となりました。ライフサイエンスは、バイオ医薬品原薬の受託開発件数が増加したことに加え、2019年3月からMalgrat Pharma Chemicals, S.L.U. (現 AGC Pharma Chemicals Europe, S.L.U.) を連結化したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比 86億円 (1.8%) 減の4,758億円となりました。営業利益は、前述の売上高増減要因のほか、日本における定期大規模修繕や電力コスト上昇などによる製造原価の悪化により、同82億円 (11.5%) 減の630億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E (低放射) ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス (断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等)、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

従来「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスの一部について、会社組織の変更に伴い、当期より「ガラス」に報告セグメントを変更しております。前期のセグメント情報は、当期の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	23,354	22,358	996
負債	10,528	9,822	706
資本	12,826	12,536	290

○資産

当期末の資産は、前期末比996億円増の23,354億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

○負債

当期末の負債は、前期末比706億円増の10,528億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比290億円増の12,826億円となりました。これは主に、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919	1,893	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△1,945	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	87	△259
現金及び現金同等物期末残高	1,138	1,235	△97

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、その他の金融資産の売却及び償還が増加したことなどにより、93億円の収入（前期は52億円の支出）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、長期有利子負債の返済及び償還や配当金の支払い等があり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より97億円（7.9%）減少し、1,138億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比26億円（1.4%）増の1,919億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比118億円（6.1%）減の1,826億円となりました。当該支出は、有形固定資産の取得による支出、子会社又はその他の事業の取得による支出等があったことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、173億円（前期は87億円の収入）となりました。当該支出は、長期有利子負債の返済及び償還、配当金の支払い等があったことによるものであります。

○キャッシュ・フロー指標

	2018年	2019年
親会社所有者帰属持分比率（%）	50.9	49.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	33.9	37.2
債務償還年数（年）	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	14.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2020年)	15,500	1,200	1,070	800	690
当期 (2019年)	15,180	1,016	762	555	444
増減率 (%)	2.1%	18.1%	40.4%	44.1%	55.3%

2020年の世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続く見込みです。ただし、政策動向などによる影響を受け、成長率が鈍化する懸念があります。

建築用ガラスは、欧州では需給バランス悪化が懸念されるものの、出荷は多くの地域で緩やかに増加する見込みです。自動車用ガラスは、世界の自動車生産台数が前期並みとなることから、当社出荷も前期並みとなる見込みです。

ディスプレイのうち、液晶用ガラス基板は中国での第11世代向けの需要増により出荷が増加し、販売価格の下落幅は縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前期並みとなる見込みです。電子部材のうち、半導体関連製品及びオプトエレクトロニクス関連製品は、半導体関連市場の回復やモバイル端末向け製品の需要増などにより出荷が増加する見込みです。また銅張積層板の出荷は、基地局などの5G関連製品の需要増により増加する見込みです。

化学品については、クロールアルカリ・ウレタンは東南アジアの経済成長に伴う需要増から堅調に推移する見込みです。フッ素・スペシャリティは、半導体関連製品向けフッ素樹脂の出荷増により、堅調に推移する見込みです。ライフサイエンスは、増設効果もあり前期に比べ大きく出荷が増加する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2020年通期の売上高は前期比320億円(2.1%)増の15,500億円、営業利益は前期比184億円(18.1%)増の1,200億円、税引前利益は前期比308億円増の1,070億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比246億円増の690億円を予想しています。2020年通期の期中平均為替レートは、対米ドル110円、対ユーロ120円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比308億円増の1,070億円、減価償却費は前期比66億円増の1,500億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比123億円増の2,200億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、現在の1株当たり年間配当額以上の継続を基本に、自己株取得を含めた連結総還元性向50%以上を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元を努めてまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり60円で実施し、期末配当については1株当たり60円を予定しています。

なお、次期(2020年12月期)につきましては、業績見通しを鑑み、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり65円、期末配当は1株当たり65円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,503	113,784
営業債権	260,111	264,102
棚卸資産	277,014	291,224
その他の債権	50,836	46,387
未収法人所得税	4,531	6,849
その他の流動資産	17,199	20,263
流動資産合計	733,196	742,612
非流動資産		
有形固定資産	1,108,934	1,177,691
のれん	89,076	103,946
無形資産	56,645	69,964
持分法で会計処理されている投資	35,245	33,204
その他の金融資産	179,081	138,053
繰延税金資産	20,140	21,297
その他の非流動資産	13,455	48,644
非流動資産合計	1,502,580	1,592,802
資産合計	2,235,776	2,335,415
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	156,594	152,502
短期有利子負債	67,281	78,439
1年内返済予定の長期有利子負債	71,897	80,101
その他の債務	143,202	140,722
未払法人所得税	8,775	8,867
引当金	929	3,968
その他の流動負債	14,417	17,887
流動負債合計	463,098	482,490
非流動負債		
長期有利子負債	402,601	444,301
繰延税金負債	34,989	41,846
退職給付に係る負債	61,478	62,454
引当金	8,049	8,286
その他の非流動負債	11,954	13,399
非流動負債合計	519,074	570,288
負債合計	982,172	1,052,778
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	94,368	92,593
利益剰余金	773,760	811,589
自己株式	△28,821	△28,468
その他の資本の構成要素	207,023	190,510
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,137,204	1,157,097
非支配持分	116,399	125,538
資本合計	1,253,604	1,282,636
負債及び資本合計	2,235,776	2,335,415

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,522,904	1,518,039
売上原価	△1,103,106	△1,115,323
売上総利益	419,797	402,715
販売費及び一般管理費	△300,706	△302,179
持分法による投資損益	1,463	1,088
営業利益	120,555	101,624
その他収益	15,174	12,743
その他費用	△13,230	△38,365
事業利益	122,499	76,002
金融収益	16,050	13,906
金融費用	△10,145	△13,696
金融収益・費用合計	5,905	210
税引前利益	128,404	76,213
法人所得税費用	△26,412	△20,698
当期純利益	101,991	55,515
親会社の所有者に帰属する当期純利益	89,593	44,434
非支配持分に帰属する当期純利益	12,398	11,080
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益 (円)	399.51	200.85
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	397.58	199.95

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	101,991	55,515
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△5,050	6,702
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△25,256	5,844
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	76	△799
純損益に振り替えられることのない項目合計	△30,230	11,748
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△535	△811
在外営業活動体の換算差額	△55,361	△5,956
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	58	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△55,838	△6,767
その他の包括利益(税引後)合計	△86,068	4,980
当期包括利益合計	15,923	60,495
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	6,629	48,239
非支配持分に帰属する当期包括利益	9,293	12,256

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,420	735,653	△43,629	△32,480	105,270
会計方針の変更の影響	—	—	△244	—	—	—
修正再表示後期首残高	90,873	101,420	735,408	△43,629	△32,480	105,270
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	89,593	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,287	△25,252
当期包括利益合計	—	—	89,593	—	△5,287	△25,252
所有者との取引額等						
配当	—	—	△24,858	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△21,521	—	—
自己株式の処分	—	—	△91	308	—	—
自己株式の消却	—	—	△36,021	36,021	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	159	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9,729	—	—	△9,729
株式報酬取引	—	129	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△7,340	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△7,051	△51,242	14,808	—	△9,729
期末残高	90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	548	226,377	299,716	1,184,034	105,860	1,289,895
会計方針の変更の影響	—	—	—	△244	—	△244
修正再表示後期首残高	548	226,377	299,716	1,183,790	105,860	1,289,650
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	89,593	12,398	101,991
その他の包括利益	△444	△51,978	△82,964	△82,964	△3,104	△86,068
当期包括利益合計	△444	△51,978	△82,964	6,629	9,293	15,923
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△24,858	△2,423	△27,282
自己株式の取得	—	—	—	△21,521	—	△21,521
自己株式の処分	—	—	—	216	—	216
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	159	△230	△71
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△9,729	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	129	—	129
その他企業結合等	—	—	—	△7,340	3,900	△3,440
所有者との取引額等合計	—	—	△9,729	△53,215	1,245	△51,969
期末残高	103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288
会計方針の変更の影響	—	—	△168	—	—	—
修正再表示後期首残高	90,873	94,368	773,591	△28,821	△37,767	70,288
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	44,434	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,322	5,816
当期包括利益合計	—	—	44,434	—	6,322	5,816
所有者との取引額等						
配当	—	—	△26,582	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	—
自己株式の処分	—	—	△172	368	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△286	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	20,318	—	—	△20,318
株式報酬取引	—	73	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△1,562	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,775	△6,436	352	—	△20,318
期末残高	90,873	92,593	811,589	△28,468	△31,445	55,786

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604
会計方針の変更の影響	—	—	—	△168	△117	△286
修正再表示後期首残高	103	174,399	207,023	1,137,035	116,281	1,253,317
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	44,434	11,080	55,515
その他の包括利益	△768	△7,565	3,804	3,804	1,175	4,980
当期包括利益合計	△768	△7,565	3,804	48,239	12,256	60,495
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△26,582	△3,529	△30,112
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	195	—	195
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△286	△480	△766
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△20,318	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	73	—	73
その他企業結合等	—	—	—	△1,562	1,009	△552
所有者との取引額等合計	—	—	△20,318	△28,177	△2,999	△31,177
期末残高	△665	166,833	190,510	1,157,097	125,538	1,282,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	128,404	76,213
減価償却費及び償却費	121,668	143,361
減損損失	743	24,454
受取利息及び受取配当金	△11,550	△13,578
支払利息	9,351	12,281
持分法による投資損益	△1,463	△1,088
固定資産除売却損益	1,183	2,463
営業債権の増減額	△4,972	△2,979
棚卸資産の増減額	△24,731	△9,079
営業債務の増減額	2,752	△4,518
その他	627	△7,086
小計	222,012	220,444
利息及び配当金の受取額	12,218	13,753
利息の支払額	△9,073	△13,073
法人所得税の支払額又は還付額	△35,870	△29,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,287	191,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△211,370	△197,928
有形固定資産の売却による収入	17,843	7,350
その他の金融資産の取得による支出	△7,316	△3,790
その他の金融資産の売却及び償還による収入	26,394	51,302
子会社又はその他の事業の取得による支出	△19,456	△40,093
子会社又はその他の事業の売却による収入	3,860	—
その他	△4,405	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,450	△182,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	△3,524	12,653
長期有利子負債の借入及び発行による収入	138,156	80,313
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△81,059	△81,636
非支配持分株主からの払込みによる収入	3,790	1,500
自己株式の取得による支出	△21,521	△15
配当金の支払額	△24,858	△26,582
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,423	△3,529
その他	97	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,657	△17,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,407	△1,704
現金及び現金同等物の増減額	△2,913	△9,719
現金及び現金同等物の期首残高	126,417	123,503
現金及び現金同等物の期末残高	123,503	113,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として当初測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定し、リースの開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号に従って認識・測定した結果、連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首において、使用権資産が389億円増加し、リース負債の残高が392億円増加しております。連結財政状態計算書においては、使用権資産は有形固定資産に、リース負債は1年内返済予定の長期有利子負債又は長期有利子負債に、それぞれ含めて表示しております。なお、オペレーティング・リース費用の表示の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、また、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

前連結会計年度末におけるオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日におけるリース負債の金額との差額の内訳は、以下のとおりであります。なお、従来オペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、残存リース期間が12ヶ月以内のリースについては、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

(単位：百万円)

2018年12月31日現在のオペレーティング・リースコミットメント	41,931
2019年1月1日現在の加重平均追加借入利率 (%)	1.8%
2019年1月1日現在のオペレーティング・リースコミットメント (割引後)	38,358
リース負債を認識しない短期リース及び少額リースのコミットメント	△1,909
ファイナンス・リースに分類されていたリースのコミットメント	10,681
その他	2,798
2019年1月1日現在に認識したリース負債	49,929

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化
IAS第19号 (2018年2月改訂)	従業員給付	制度改正、縮小又は清算が生じた場合の会計処理の明確化
IAS第28号 (2017年10月改訂)	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社または共同支配企業に対する長期持分に対する会計処理の明確化

3) 重要な会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

4) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりであります。

(減損損失)

当連結会計年度において、自動車生産台数の減少や車種構成の変化等の事業環境の変化により、ガラスセグメントに含まれている北米自動車用ガラス事業にかかる有形固定資産及び無形資産の一部について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、回収可能性を考慮した結果、22,313百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としております。

5) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスの一部について、会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より「ガラス」に報告セグメントを変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	768,515	237,930	482,097	34,361	1,522,904	—	1,522,904
セグメント間の売上高	1,296	9,902	2,253	44,669	58,122	△58,122	—
計	769,811	247,832	484,350	79,030	1,581,026	△58,122	1,522,904
セグメント利益又は損失 (営業利益)	22,845	23,718	71,138	2,818	120,520	34	120,555
当期純利益	—	—	—	—	—	—	101,991
その他の項目							
減価償却費及び償却費	47,413	40,694	32,507	1,171	121,786	△118	121,668
資本的支出	89,205	79,353	60,955	1,216	230,730	△132	230,598
持分法適用会社への投資額	27,177	2,146	3,051	2,870	35,245	—	35,245

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	740,920	265,215	474,417	37,485	1,518,039	—	1,518,039
セグメント間の売上高	2,013	11,463	1,360	45,756	60,594	△60,594	—
計	742,934	276,678	475,778	83,241	1,578,633	△60,594	1,518,039
セグメント利益又は損失 (営業利益)	9,266	25,581	62,961	3,850	101,659	△34	101,624
当期純利益	—	—	—	—	—	—	55,515
その他の項目							
減価償却費及び償却費	52,500	47,265	39,355	4,334	143,456	△94	143,361
資本的支出	80,394	55,841	69,011	2,487	207,736	△75	207,661
持分法適用会社への投資額	26,284	1,194	2,702	3,024	33,204	—	33,204

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替差益	4,928	5,983
固定資産売却益	4,143	2,241
事業構造改善引当金戻入益	1,250	805
子会社株式売却益	1,607	—
その他	3,243	3,713
その他収益合計	15,174	12,743

② その他費用の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除却損	△5,327	△4,705
減損損失	△743	△24,454
事業構造改善費用	△3,607	△6,492
その他	△3,551	△2,713
その他費用合計	△13,230	△38,365

7) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	89,593	44,434
普通株式の加重平均株式数 (千株)	224,259	221,232
基本的1株当たり当期純利益 (円)	399.51	200.85

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	89,593	44,434
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	89,593	44,434

普通株式の加重平均株式数 (千株)	224,259	221,232
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	1,087	994
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	225,346	222,226

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	397.58	199.95
--------------------	--------	--------

8) 重要な後発事象

該当事項はありません。